

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

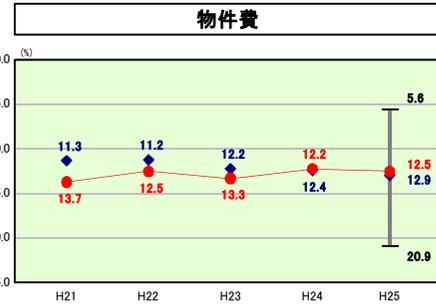
北海道幌延町

## 経常収支比率の分析

人口	2,553	人(H26.1.1現在)	突買赤字比率	-	%
うち日本人	2,533	人(H26.1.1現在)	連結突買赤字比率	-	%
面積	574.27	km <sup>2</sup>	突買公債費比率	12.4	%
歳入総額	6,097,472	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,929,450	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実収支	155,358	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	3,171,732	千円			
地方債現在高	4,997,425	千円			

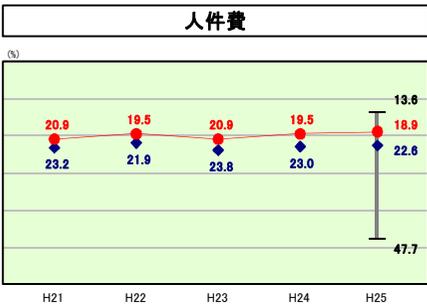


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



**類似団体内順位** 59/131 **全国平均** 13.7 **北海道平均** 12.0

**物件費の分析欄**  
 類似団体平均値と同程度の数値であるが、平成23年10月に普通会計化された診療施設経費が、物件費に係る経常収支比率(2.3%増)上昇要因となっているため、これらを除くと類似団体平均値を2.7ポイント下回る水準となる。  
 また、寒冷地特有の燃料費等も超過要因と思量される。  
 今度も、最低限の管理経費等を見極め経費節減に努めたい。



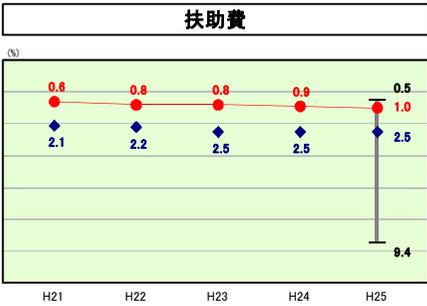
**類似団体内順位** 18/131 **全国平均** 23.7 **北海道平均** 21.2

**人件費の分析欄**  
 定員管理の適正化による採用抑制により、人件費に充当される経常一般財源は類似団体平均値を下回る状況にあり、近年の普通交付税等経常一般財源増額によって比率は改善傾向にある。  
 しかしながら、これまで公営企業会計で運営してきた診療施設が平成23年10月以降普通会計化されたことに伴い、診療所人件費一般財源ベースで1.4ポイントの数値悪化を招いている。  
 また、近年の職員大量採用に伴う昇給等による数値悪化も想定されることから、引き続き職員適正配置等により適切な水準の維持向上に努める。



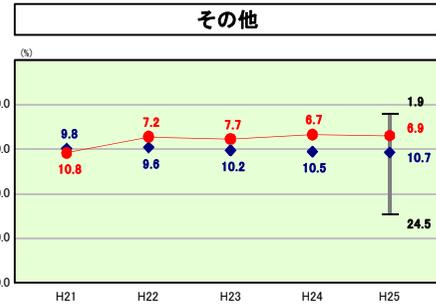
**類似団体内順位** 22/131 **全国平均** 10.0 **北海道平均** 11.5

**補助費等の分析欄**  
 広域ごみ処理・消防経費負担等(2億1千万円)が主な内訳であるが、平成23年10月以降、町立病院の診療所化により補助費等の経常経費が削減され数値が改善している。  
 平成24年度以降は、診療施設が通年ベースでの算定となるため、さらに数値が改善されているものと思量する。



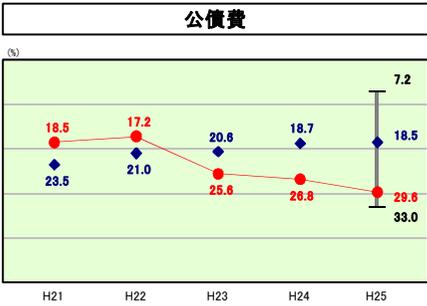
**類似団体内順位** 3/131 **全国平均** 11.3 **北海道平均** 10.3

**扶助費の分析欄**  
 近年の町独自福祉施策の展開や職員児童手当等の性質変更により数値の上昇が見られるが、全般的に福祉施策支援対象者が少ないことが類似団体平均値を下回る要因と思量される。  
 しかしながら、町内更生施設が障害諸施策変革により費用負担発生の可能性(居住地特例等)があるため、今後は比率上昇も想定される。



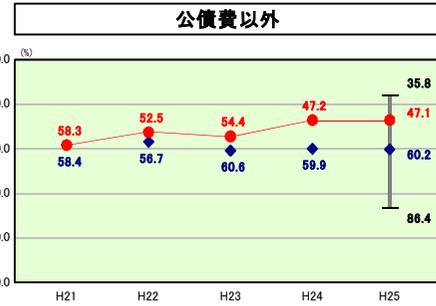
**類似団体内順位** 22/131 **全国平均** 12.9 **北海道平均** 13.0

**その他の分析欄**  
 平成24年度と比較すると、平成25年度では少雪による除排雪経費(維持補修費)が減少したが、経常繰入金が増加したことにより、数値が悪化傾向にある。  
 しかしながら、積雪地域特有の除雪関連経費については、年毎に変動の大きな経費であり、降雪状況によっては大幅な比率増減が想定される。  
 さらに、公共施設等の老朽化に伴う維持補修経費の増嵩も懸念材料であることから、料金収入等の適正化等による経費抑制の可能な部分について、更なる削減を目指したい。



**類似団体内順位** 129/131 **全国平均** 18.8 **北海道平均** 19.3

**公債費の分析欄**  
 平成22年度までは、一般公共事業債、義務教育施設整備事業債等の高利債の償還完了により、公債費支出が抑制され類似団体平均値を下回る傾向にあったが、平成23年度以降は近年の大規模な普通建設事業に係る地方債元金償還が始まった。  
 また、平成25年度以降も大規模な普通建設事業に係る多額の地方債発行が続くため、当分の間、大幅な比率上昇傾向が強くものと予想される。  
 これは、利率見直し方式に伴う中期のスパンでの長期金利上昇リスクを回避するため意図的に償還年数を圧縮した結果のため数値上昇は折込済みであり、かつ、普通交付税公債費算入となる有利な地方債が多くを占め経常一般財源を確保できるため、それほど懸念すべき状況ではないと思量する。



**類似団体内順位** 7/131 **全国平均** 71.8 **北海道平均** 68.0

**公債費以外の分析欄**  
 公債費が類似団体平均値を大きく上回るが、人件費、扶助費、補助費等及びその他については、類似団体平均値と比較し良好な数値にある。  
 しかしながら、普通交付税の交付額が高水準で推移していることが数値改善の大きな要因と思量されることから、今後の交付状況次第によっては、数値の悪化が懸念されるため、職員の適正配置、管理経費の節減徹底、指定管理者制度での収益向上策推進などを実施し、比率悪減を目指したい。